

【簡略版】記載例(38条・計画書)

別記様式第3の4(別紙)(第13条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

飲食料品小売業

①

資本金 ○○○○円

従業員数 ○○人

2. 事業の実施場所

釜石市○○町○丁目○番○号(○○○○地区復興産業集積区域)

②

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

指定事業者事業実施計画期間 指定の日から平成34年3月31日

希望する指定の有効期間 指定の日から平成34年3月31日

③

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数

総計20人

④

(2) 年度別内訳

⑤

(イ) 平成28年度

(i) 予定雇用者数 小計18人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市○○町○丁目○番○号(○○○○地区復興産業集積区域)	18人

(ロ) 平成29年度

(i) 予定雇用者数 小計18人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市○○町○丁目○番○号(○○○○地区復興産業集積区域)	18人

(ハ) 平成30年度

(i) 予定雇用者数 小計19人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市○○町○丁目○番○号(○○○○地区復興産業集積区域)	19人

①事業内容は「日本産業分類表」に記載のある業種を記入してください。

②実施場所に続けて()内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

③申請した事業年度から5年後の事業年度末日を記入してください。

例:申請時期:平成28年10月 決算月:3月

→「指定の日から平成34年3月31日」

④計画期間全体の特例対象となる実人数を記入してください。
※各年度の合計や延人数ではありません。

⑤計画は基本的に6年度分記入してください。
・特例期間は指定のあった日から5年間です。
・通常は、事業年度途中での申請となるため、特例期間が事業年度をまたぎます。このため、基本的に6年度分の計画を記入してください。
・事業所所在地に続けて()内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

【簡略版】記載例(38条・計画書)

(二) 平成31年度 ⑤

(i) 予定雇用者数 小計19人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号 (〇〇〇〇地区復興産業集積区域)	19人

(ホ) 平成32年度

(i) 予定雇用者数 小計20人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号 (〇〇〇〇地区復興産業集積区域)	20人

(ヘ) 平成33年度

(i) 予定雇用者数 小計20人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号 (〇〇〇〇地区復興産業集積区域)	18人

(⑤・・・前ページのとおり)

⑥計画期間全体の事業に要する資金計画を記入してください。
※各年度の合計額を記入してください。

⑦年度ごとの事業に要する資金計画を記入してください。
※特例対象者の給与総額以上の額となります。
※金額の根拠となる資料の添付は必要ありません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 ⑥

総計■■■■円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇〇円 ⑦

(ii) 内訳 ⑧

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
釜石市補助金	〇〇〇円	〇〇〇事業補助金
〇〇銀行	〇〇〇円	銀行借入

⑧「4. 雇用計画」と合わせて、基本的に6年度分記入してください。
借入を行わない場合は、資金調達先・方法を「自己資金」として見込額欄に金額を記入してください。

【簡略版】記載例(38条・計画書)

(⑦、⑧・・・前ページのとおり)

(ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

⑦

⑧

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
釜石市補助金	〇〇〇円	〇〇〇事業補助金
自己資金	〇〇〇円	自己資金

(ハ) 平成30年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

⑦

⑧

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇円	銀行借入
自己資金	〇〇〇円	自己資金

(ニ) 平成31年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

⑦

⑧

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇円	銀行借入
自己資金	〇〇〇円	自己資金

(ホ) 平成32年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

⑦

⑧

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	〇〇〇円	自己資金

(ヘ) 平成33年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額

小計〇〇〇円

⑦

⑧

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
自己資金	〇〇〇円	自己資金